

第1回 震災対策技術展（大阪） 併催セミナー

「命を守る避難の課題」－巨大地震災害に大阪はどう立ち向かうか－

日 時 6月18日（水）13時～16時15分

場 所 コングレコンベンションセンターA会場(大阪駅より徒歩3分、グランフロント大阪内)

主 催 日本地震工学会

申込方法 最終ページをご覧ください

資料代 1,000円（会場受付にて申し受けます）

南海トラフ地震が発生した場合、最悪のシナリオとして、大阪では震度6クラスの揺れが発生し、津波が防潮堤を越えるとされている。市民は地震による市街地の被害と火災の中、浸水からも身を守る避難を余儀なくされる。そこで、防災の専門家と大阪市の防災担当者から複合地震災害の脅威と大阪市の対策を紹介戴き、専門家と市民と行政が意見を交わして、何が起きるか、何が出来るかを議論する。

第1部 特別講演 (13時00分～14時15分)

講演1：来るべき大規模地震による火災リスクに備えて

－ 市街地火災の発生を「想定」の視野に入れて －

私たちが恐れるべきは、単に東日本大震災で思い知らされた巨大地震や大津波の可能性だけではない。従来から指摘されている、都市直下地震をはじめとする活断層型地震による建物倒壊や同時多発火災などの地震動被害のリスクを忘れてはならない。地震のマグニチュードが相対的に小さくても、浅くて都市直下なら、阪神・淡路大震災のように高い密度で集中的に被害が発生する可能性がある。私たちのリスク認知は、ともすると直前にあった大地震の様相に引き寄せられて一面的になりがちであるが、来るべき南海トラフ地震とともに都市直下型の地震タイプにも気を配り、両にらみで冷静に備える必要がある。

講師 関澤 愛

東京理科大学大学院 国際火災科学研究科・教授

1974年3月 京都大学大学院工学研究科修士課程（建築学専攻）修了

1976年8月 京都大学大学院工学研究科博士課程（建築学専攻）途中退学

1976年9月 自治省消防庁消防研究所 研究員

2003年2月 独立行政法人消防研究所 上席研究官

併任 東京大学大学院工学系研究科 客員教授

2008年4月 東京大学大学院工学系研究科 特任教授

2010年4月 東京理科大学大学院国際火災科学研究科 教授 現在に至る

専門分野：建築防災学、都市防災学、地震防災

主な学会・社会活動：国際火災安全科学学会・副会長

日本建築学会・避難安全のバリアフリーデザイン特別調査委員会・委員長

日本火災学会・東日本大震災災害調査委員会・委員長

総務省消防庁・消防力の整備指針及び消防水利の基準に関する検討会委員・委員長

東京消防庁・火災予防審議会・人命安全対策小部会長

損害保険算出機構・災害科学研究会火災部会・部会長



講演 2：大阪市が抱える避難の課題と対策

大阪市域は、地震、津波、河川はん濫など、さまざまな自然災害リスクにさらされています。しかし、地域によって災害リスクは異なります。そこで、平成 25 年度に「多様な災害における避難のあり方等検討部会」（部会長 室崎益輝神戸大学名誉教授）を設置し、災害リスクに応じた避難対策を地域単位で検討できるよう「避難フレーム」を構築しました。同時に設置した「自助・共助・公助のあり方検討部会」（部会長 宮野道雄大阪市立大学理事兼副学長）での検討もふまえ、自助・共助・公助が連携した避難対策の方向についてお話します。

講師 水野 智雄

大阪市危機管理室防災計画担当課長

1994 年 4 月 大阪市役所入庁 交通局勤務

2003 年 4 月 計画調整局（現 都市計画局）勤務

2007 年 4 月 危機管理室勤務

2014 年 4 月 危機管理室防災計画担当課長 現在に至る

第 2 部 パネルディスカッション（14 時 25 分～16 時 15 分）

登壇者：小山 真紀、関澤 愛、水野 智雄、奥村 与志弘、三浦 浩史、生田 英輔

南海トラフ地震における避難の問題は、地域によって様々な様相を呈します。本パネルディスカッションでは、大阪市で想定される被害の様相と避難の問題に着目し、その対策について掘り下げていきたいと考えています。

コーディネーター 小山 真紀

京都大学大学院医学研究科・特定准教授

1996 年 3 月 山口大学工学部知能情報システム工学科 卒業

1998 年 3 月 山口大学大学院理工学研究科 修了

1998 年 4 月 日本電信電話株式会社 入社

1999 年 4 月 (財)地震予知総合研究振興会 東濃地震科学研究所 研究員

2009 年 4 月 和調研サービス 代表

2010 年 4 月 京都大学大学院工学研究科 特定研究員を経て同大学医学研究科・特定准教授 現在に至る



専門分野：自然災害科学、地震防災、災害情報工学

主な学会・社会活動：日本地震工学会、日本集団災害医学会、日本建築学会、土木学会、日本自然災害学会、地域安全学会、日本災害情報学会、日本地震学会、土木学会交通関連ビッグデータの社会への実装研究小委員会委員、日本地震工学会津波などの突発大災害からの避難の課題と対策に関する研究委員会委員、東濃地震科学研究所地域地震防災基準に関する基本問題研究委員会委員、京都市備蓄計画策定検討会委員（2013）など

パネラーによる話題提供－ 1

● 大規模地下街からの津波避難

東日本大震災は、震災関連死を含めて2万人を超える犠牲者を出した。言うまでもなく、戦後最大の被害規模である。しかしながら、東日本大震災では大都市部の被災を免れたため、我が国は未だ大都市部を含む巨大津波災害を経験していない。とりわけ、戦後、我が国が大都市に整備してきた大規模地下街への津波浸水は極めて大きな被害拡大要因となっている。毎日、約40万人が利用する大阪の地下街に津波接近の情報が伝えられたとき、人々はどう行動するだろうか。人類が未だ経験したことのない、この現代社会が生み出した極めて困難な津波避難について、現時点において予想される起こりうる事態とその対策についてお話する。

講師 奥村 与志弘

京都大学大学院地球環境学堂・助教

2003年3月 京都大学工学部地球工学科 卒業

2005年3月 京都大学大学院工学研究科修士課程 修了

2008年3月 京都大学大学院情報学研究科博士後期課程 修了

2008年4月 (財)ひょうご震災記念21世紀研究機構
人と防災未来センター 研究員

2009年4月 (財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 人と防災未来センター 主任研究員

2010年4月 (公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 人と防災未来センター 主任研究員

2012年4月 京都大学大学院地球環境学堂・助教 現在に至る

専門分野：津波工学、防災工学、巨大災害

主な学会・社会活動：兵庫県淡路県民局・福良港津波防災ステーション運営協議会・座長(2011-2013)，兵庫県県土整備部まちづくり局・兵庫県まちづくり基本方針検討委員会・委員(2012)，関西広域連合・関西広域防災計画策定委員会「地震・津波及び風水害対策専門部会」委員，愛媛県・津波防災対策検討委員会・構成員(2011)，姫路市防災会議津波対策検討専門委員会，愛知県田原市防災会議・委員，大阪府阪南市防災会議・委員など



パネラーによる話題提供－ 2

● 津波災害における要援護者の避難時間と協働による対応策に向けて－南海トラフの地震を想定して－

東日本大震災では、多くの要援護者とその方を助けようとして共に亡くなった事象が多く見られた。この教訓を活かし想定される南海トラフ地震では、大阪市でできる災害時要援護者避難及びその支援者避難を検討します。今回は大阪市西成区という大阪市内でも高齢化率、単身独居率の最も高い地域の実態をもとに災害時要援護者避難支援を考えたいと思います。

講師 三浦 浩史

社会福祉法人 白寿会 在宅部ディレクター

1990年3月 国立療養所近畿中央病院附属リハビリテーション学院
理学療法学科 卒業



1990年4月 国立三朝温泉病院理学診療科
1993年4月 医療法人貴島会 貴島病院本院リハビリテーション科
1998年4月 医療法人山紀会 山本第三病院リハビリテーション科
2000年1月 社会福祉法人白寿会
2001年3月 居宅介護支援事業所主任
2001年4月 西成区福祉事業者連絡会副代表
2005年4月 在宅部ディレクター 現在に至る

専門分野：リハビリテーション、介護保険、障がい者総合支援、認知症ケア、権利擁護

主な学会・社会活動：西成区福祉事業者連絡会副代表、大阪介護支援専門員協会西成支部代表、大阪府介護支援専門員主任介護支援専門員講師及び介護支援専門員現任研修・実務研修・専門研修・更新研修講師、大阪市認知症介護実務者研修講師、NPO 法人西成後見の会理事、安寧の都市クリエイター

パネラーによる話題提供－3

● 津波避難施設への避難計画

東日本大震災の際、とくに三陸沿岸のリアス地形の地区では、高台にある避難場所へ多くの住民が避難しました。一方で、南海トラフ巨大地震による津波の来襲が懸念される大阪市は三陸沿岸地域と異なり、避難に適した高台は海岸から遠く、湾岸地域では中高層建物などの津波避難施設への避難が計画されています。津波避難施設への避難計画における課題は避難人数、施設の配置、施設の運用、住民への周知などがあげられます。そこで、今回のセミナーではこれらの課題を整理した上で、具体的な津波避難施設への避難計画を考えたいと思います。

講師 生田 英輔

大阪市立大学大学院生活科学研究科・講師

2000年3月 大阪市立大学生活科学部生活環境学科 卒業
2002年3月 大阪市立大学大学院生活科学研究科前期博士課程 修了
2005年3月 大阪市立大学大学院生活科学研究科後期博士課程 修了
2005年4月 大阪市立大学大学院生活科学研究科 助手
2007年4月 大阪市立大学大学院生活科学研究科 助教
2013年4月 大阪市立大学大学院生活科学研究科 講師 現在に至る

専門分野：居住安全工学・コミュニティ防災

主な学会・社会活動：地域安全学会東日本大震災特別委員会・委員（2012年～）、日本家政学会東日本大震災生活研究プロジェクト・委員（2011年～）、大阪市防災会議・専門委員（2013年）、大阪市住吉区防災専門会議・委員長（2011年～）など



□ 申込方法

(1) 参加の方は、件名を「命を守る避難の課題 申込み」として、氏名、勤務先（参加者が2名以上の場合それぞれのお名前）連絡先住所、電話番号、メールアドレスを明記して、メールまたはFAXのいずれかでお申込みください。

(2) 参加証はメールまたはFAXにてお送りいたします。

(3) 当日、参加証を持参の上、講演資料と引き換えてください。

□ 申込み・問合せ先：日本地震工学会事務局

〒108-0014 東京都港区芝5-26-20 建築会館

電話 (03) 5730-2831、FAX (03) 5730-2830

メールアドレス：office@general.jaee.gr.jp

□ 第1回震災対策技術展（大阪）のURL

http://www.exhibitiontech.com/etec_osaka/

□ 会場アクセスのURL

http://www.exhibitiontech.com/etec_osaka/access.html